

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社ありがとうサービス
【英訳名】	ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 井本 雅之
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市八町西三丁目6番30号
【電話番号】	0898-23-2243（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志岐 雄一
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市八町西三丁目6番30号
【電話番号】	0898-23-2243（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志岐 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	4,492,346	4,708,131	9,185,521
経常利益 (千円)	349,377	417,393	712,637
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	294,923	265,744	295,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	331,042	317,460	366,869
純資産額 (千円)	2,354,519	2,605,844	2,390,134
総資産額 (千円)	5,083,397	5,243,453	4,914,780
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	319.41	287.83	320.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	47.3	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	318,206	483,331	730,397
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,085	252,913	560,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,008	22,382	411,818
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,103,948	1,091,230	862,341

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	169.00	98.42

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことに伴う外出機会の増加等を背景に、個人消費等を中心として景気は緩やかに持ち直しつつあります。

一方で、長期化する原材料費やエネルギーコストの高騰、記録的な円安水準、これらによる国内での急激な物価上昇などが続いております。

また、世界経済では、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、主要各国での金利上昇など、国内景気に影響を与える不確定要素が多数存在しており、今後の国内景気の見通しはまだ先行き不透明となっております。

そのような環境の中、当社グループは、リユース事業では、新規出店を支える体制づくりと経年劣化した既存店の改修を行いました。また、フードサービス事業では、モスバーガー店舗の改装を4店舗行いました。

当第2四半期連結累計期間は、店舗展開に増減はありません。

この結果、当社グループの店舗数はリユース事業97店舗、フードサービス事業29店舗、地方創生事業9施設、合計135店舗（地方創生事業9施設含む）となりました。

なお、リユース事業の「ハードオフ・オフハウス熊本帯山店」は、2023年5月26日に発生した火災事故の影響で、105日間の休業となりました（2023年9月8日に営業を再開しております。）。当該事故に伴い焼失した資産については保険金を受領しており、経営成績に与える影響は軽微です。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,708,131千円（対前年同四半期比4.8%増）、営業利益361,958千円（同16.7%増）、経常利益417,393千円（同19.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が前年同四半期比で90,025千円増加した影響で、265,744千円（同9.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

(リユース事業)

ハードオフ事業・ブックオフ事業では、ハードオフ本部・ブックオフ本部の経営理念を現場で行動に移し、店舗運営のスタンダードを実現できる人材育成と継続的に新規出店を可能にする体制づくりに取り組みました。

この結果、売上高3,380,756千円（対前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）554,484千円（同9.3%増）となりました。

(フードサービス事業)

モスバーガー事業では、店舗改装に取り組み新しいお客様のニーズに対応できるスペースづくりに取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けたアルコール類を提供する店舗でも、客数の回復が見られました。

この結果、売上高1,179,620千円（対前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益（営業利益）83,262千円（同8.0%増）となりました。

(地方創生事業)

新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、お客様にご利用頂きやすい環境が整い始めましたが、世界的な資源高騰の影響を受け、エネルギーコストが増加しました。また、2024年、2025年の稼働を予定している複数の施設に対し先行投資を行いました。

この結果、売上高147,754千円（対前年同四半期比6.1%増）、セグメント損失（営業損失）80,622千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）70,405千円）となりましたが、経常損益では行政からの補助金収入及び受取負担金を営業外収益に36,133千円を計上した結果、経常損失42,191千円（前年同四半期は経常損失54,897千円）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて273,809千円増加し、2,474,451千円となりました。現金及び預金が228,889千円、商品が41,935千円それぞれ増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて54,863千円増加し、2,769,002千円となりました。有形固定資産が67,454千円増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて328,672千円増加し、5,243,453千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,509千円減少し、922,933千円となりました。買掛金が9,530千円、その他流動負債が9,862千円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が6,799千円、未払法人税等が19,103千円それぞれ減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて119,473千円増加し、1,714,675千円となりました。長期借入金が113,285千円増加したことが主な要因です。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて112,963千円増加し、2,637,608千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて215,709千円増加し、2,605,844千円となりました。利益剰余金が164,184千円、為替換算調整勘定が9,494千円それぞれ増加したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ228,889千円増加し、1,091,230千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、行政からの負担金の受取り、保険金や収用補償金の受取りにより、483,331千円の収入(前第2四半期連結累計期間は318,206千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、差入保証金の差入による支出、差入保証金の回収による収入、貸付金の回収による収入等により、252,913千円の支出(前第2四半期連結累計期間は273,085千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額等により、22,382千円の支出(前第2四半期連結累計期間は48,008千円の支出)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,342,400
計	3,342,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	953,600	953,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	953,600	953,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年6月1日~ 2023年8月31日	-	953,600	-	547,507	-	63,507

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社イモトカンパニー	愛媛県今治市新谷甲1464-10	320,000	34.66
ありがとうサービス従業員持株会	愛媛県今治市八町西3丁目6番30号	46,459	5.03
井本 雅之	愛媛県今治市	44,600	4.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	30,434	3.29
吉田 知広	大阪市淀川区	28,400	3.07
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-6	19,300	2.09
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	15,400	1.66
若杉 精三郎	大分県別府市	12,600	1.36
桑名 林	富山県富山市	11,300	1.22
小林 正	川崎市多摩区	10,900	1.18
計	-	539,393	58.42

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 918,000	9,180	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	953,600	-	-
総株主の議決権	-	9,180	-

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ありがとうサービ ス	愛媛県今治市八町西三丁目 6番30号	30,300	-	30,300	3.18
計	-	30,300	-	30,300	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,341	1,091,230
売掛金	128,605	126,439
商品	1,046,280	1,088,216
その他	164,874	170,057
貸倒引当金	1,460	1,491
流動資産合計	2,200,641	2,474,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	848,966	832,566
その他(純額)	573,877	657,731
有形固定資産合計	1,422,843	1,490,298
無形固定資産	38,135	36,337
投資その他の資産		
差入保証金	513,952	512,587
その他	759,722	748,919
貸倒引当金	20,515	19,141
投資その他の資産合計	1,253,159	1,242,366
固定資産合計	2,714,139	2,769,002
資産合計	4,914,780	5,243,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,676	78,207
1年内返済予定の長期借入金	275,594	268,795
未払法人税等	131,755	112,652
その他	453,416	463,279
流動負債合計	929,443	922,933
固定負債		
長期借入金	857,550	970,835
退職給付に係る負債	22,611	23,480
役員退職慰労引当金	117,116	122,741
資産除去債務	431,938	432,837
関係会社事業損失引当金	5,827	5,827
その他	160,158	158,953
固定負債合計	1,595,202	1,714,675
負債合計	2,524,645	2,637,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,726,142	1,890,326
自己株式	70,275	70,466
株主資本合計	2,266,881	2,430,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,460	27,997
為替換算調整勘定	13,966	23,461
その他の包括利益累計額合計	42,427	51,458
非支配株主持分	80,825	123,510
純資産合計	2,390,134	2,605,844
負債純資産合計	4,914,780	5,243,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)
売上高	4,492,346	4,708,131
売上原価	1,578,067	1,641,279
売上総利益	2,914,278	3,066,852
販売費及び一般管理費	1 2,604,198	1 2,704,893
営業利益	310,080	361,958
営業外収益		
不動産賃貸料	23,800	26,676
受取負担金	11,443	10,102
受取協力金	11,402	-
補助金収入	2,208	26,030
その他	23,767	21,265
営業外収益合計	72,622	84,075
営業外費用		
不動産賃貸原価	25,223	24,660
その他	8,101	3,980
営業外費用合計	33,324	28,641
経常利益	349,377	417,393
特別利益		
収用補償金	-	23,861
特別利益合計	-	23,861
特別損失		
固定資産除却損	515	311
減損損失	5,220	-
店舗閉鎖損失	-	277
固定資産圧縮損	-	12,488
特別損失合計	5,736	13,077
税金等調整前四半期純利益	343,641	428,177
法人税、住民税及び事業税	51,753	86,427
法人税等調整額	15,184	40,166
法人税等合計	36,568	126,594
四半期純利益	307,072	301,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,149	35,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,923	265,744

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	307,072	301,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,741	463
為替換算調整勘定	22,227	16,341
その他の包括利益合計	23,969	15,877
四半期包括利益	331,042	317,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,701	274,776
非支配株主に係る四半期包括利益	17,341	42,684

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	343,641	428,177
減価償却費	87,532	94,860
長期前払費用償却額	5,979	6,726
減損損失	5,220	-
店舗閉鎖損失	-	277
貸倒引当金の増減額(は減少)	433	1,342
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,270	669
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,552	5,625
受取利息及び受取配当金	1,384	2,304
支払利息	4,571	3,711
受取負担金	11,443	10,102
収用補償金	-	23,861
有形固定資産除却損	515	311
固定資産圧縮損	-	12,488
売上債権の増減額(は増加)	15,017	2,634
棚卸資産の増減額(は増加)	10,992	64,593
仕入債務の増減額(は減少)	9,233	5,233
その他	55,179	6,163
小計	370,931	464,673
利息及び配当金の受取額	1,384	2,304
受取負担金の受取額	70,000	90,000
受取負担金の返戻額	-	16,000
収用補償金の受取額	-	7,200
利息の支払額	4,633	3,760
保険金の受取額	-	63,471
災害損失の支払額	-	2,777
店舗閉鎖損失の支払額	708	11,346
法人税等の支払額	118,767	110,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,206	483,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	195,611	178,252
資産除去債務の履行による支出	11,220	29,843
無形固定資産の取得による支出	18,705	-
投資有価証券の取得による支出	18,587	48,607
長期前払費用の取得による支出	37,681	1,169
差入保証金の差入による支出	8,040	16,991
差入保証金の回収による収入	10,230	20,159
預り保証金の受入による収入	2,000	-
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	4,530	3,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,085	252,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	-
長期借入れによる収入	250,000	270,000
長期借入金の返済による支出	335,216	163,514
リース債務の返済による支出	20,609	27,175
自己株式の取得による支出	-	191
配当金の支払額	92,183	101,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,008	22,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,389	20,854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,501	228,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,446	862,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,103,948	1,091,230

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、以下の関係会社の金融機関からの出資金に対し保証を行っております。これら保証契約に係る出資金の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
MOTTAINAI WORLD(THAILAND) CO., LTD.	7,935千円	8,527千円
計	7,935千円	8,527千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
給与手当	346,807千円	361,162千円
雑給	703,309千円	742,683千円
退職給付費用	2,015千円	913千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,552千円	5,625千円
家賃地代	513,436千円	502,591千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
現金及び預金	1,103,948千円	1,091,230千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,103,948千円	1,091,230千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	92,334	100	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	101,560	110	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リユース事業	フード サービス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,219,768	1,133,272	139,305	4,492,346	-	4,492,346
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,219,768	1,133,272	139,305	4,492,346	-	4,492,346
セグメント利益又は損失 ()	507,158	77,063	70,405	513,816	203,736	310,080

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リユース事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5,220千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リユース事業	フード サービス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,380,756	1,179,620	147,754	4,708,131	-	4,708,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,380,756	1,179,620	147,754	4,708,131	-	4,708,131
セグメント利益又は損失 ()	554,484	83,262	80,622	557,124	195,165	361,958

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

部門名	報告セグメント			合計
	リユース事業	フードサービス事業	地方創生事業	
ブックオフ	707,372	-	-	707,372
ハードオフ	911,837	-	-	911,837
オフハウス	892,522	-	-	892,522
ホビーオフ	276,963	-	-	276,963
海外供給センター	83,250	-	-	83,250
その他のリユース事業	347,823	-	-	347,823
モスバーガー	-	728,735	-	728,735
その他の飲食事業	-	404,536	-	404,536
地方創生事業	-	-	139,305	139,305
顧客との契約から生じる収益	3,219,768	1,133,272	139,305	4,492,346
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,219,768	1,133,272	139,305	4,492,346

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

部門名	報告セグメント			合計
	リユース事業	フードサービス事業	地方創生事業	
ブックオフ	692,607	-	-	692,607
ハードオフ	920,516	-	-	920,516
オフハウス	886,353	-	-	886,353
ホビーオフ	342,608	-	-	342,608
海外供給センター	53,172	-	-	53,172
その他のリユース事業	485,497	-	-	485,497
モスバーガー	-	739,701	-	739,701
その他の飲食事業	-	439,918	-	439,918
地方創生事業	-	-	147,754	147,754
顧客との契約から生じる収益	3,380,756	1,179,620	147,754	4,708,131
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,380,756	1,179,620	147,754	4,708,131

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	319円41銭	287円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	294,923	265,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	294,923	265,744
普通株式の期中平均株式数(株)	923,348	923,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社ありがとうサービス

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

高 松 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ありがとうサービス及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。